

# 四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社アマナホールディングス

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 役員の状況

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アマネホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィス本部長 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィス本部長 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	9,572,021	12,132,513	13,681,419
経常利益（千円）	40,051	58,717	305,414
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△292,084	△147,899	△123,612
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△320,489	△116,067	△138,549
純資産額（千円）	3,052,101	3,036,807	3,248,756
総資産額（千円）	10,973,631	11,486,774	11,065,222
1株当たり四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	△58.74	△29.74	△24.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.1	25.4	28.4

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△18.21	△36.20

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第42期及び第42期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、また、第43期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 4 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社は、当第3四半期連結累計期間において、4月にプラチナを使った写真プリント（プラチナプリント）を主とする出版、教育、受託制作等のビジネスを開始するため、Salto Ulbeek社（ベルギー）との共同出資による株式会社アマナサルトを設立しました。また、9月に株式会社アマナは、amanacliq Asia Limitedを設立しました。また同月、株式会社アマナイメージズは、有限会社ネイチャー・プロダクション、有限会社ネイチャープロ編集室、有限会社ネイチャー・ボックスの株式を取得しました。これにより当社グループは、当社及び子会社24社と関連会社2社の合計27社で構成されております。

また、株式会社アマナサルトについては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなるため、新たに「その他」を追加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 1. 香港における合弁会社設立について

当社及び連結子会社である株式会社アマナは、平成24年6月28日開催の取締役会において、香港における合弁会社及び上海における子会社を設立する基本合意書を締結することを決議いたしました。平成24年8月3日開催の取締役会において平成24年6月28日決議の基本合意書の一部変更について決議いたしました。

平成24年8月3日決議の基本合意書によって、株式会社アマナの出資比率は60%から100%になり全額出資子会社となりました。

#### 2. 有限会社ネイチャー・プロダクション他2社の株式の取得について

連結子会社である株式会社アマナイメージズは、平成24年9月27日開催の取締役会において、有限会社ネイチャー・プロダクション他2社の株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興が本格化し緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機や円高、世界経済の減速により輸出が鈍化し、回復は足踏み状態となりました。広告業界においては、震災後に抑制されていた企業の広告出稿は一巡しましたがコスト抑制の傾向は続いており、さらにデジタルデバイスの普及・発展に伴う新たな広告手法への対応など、効率化とスピードが求められる厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、マーケット拡大、デジタル化推進の加速、人材開発の課題解決に向けたグループ経営体制の構築を進め、積極的な事業戦略を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるストックフォト販売事業は、“amanaimages.com”のリニューアルを行い、ユーザーの利便性向上とeコマースの推進に取り組みました。広告ビジュアル制作事業は、コーポレートマーケット開拓を中心に積極的な営業活動を行う一方、新たなプロフェッショナルマーケット開拓の足がかりとしてアジア地域進出を促進しました。広告の企画制作事業においては、コーポレートマーケット開拓の効果的な営業活動及び新商材開発を加速させるため、外部協力会社と積極的な連携体制を整えました。また、エンタテインメント映像制作事業においては、海外営業力を強化し受注獲得に注力しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ2,560百万円（26.7%）増収となる12,132百万円となりました。これには、エンタテインメント映像制作事業が、前年第3四半期から連結の範囲に加わったことによる影響が含まれており、その影響額は1,461百万円であります。

売上原価については、売上高増加に伴う外注費のほか人件費等の増加により、前年同四半期に比べ1,696百万円（29.9%）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費やプロモーション活動費用等の増加に加え、新たなビジネス構築の先行投資による業務委託費等が増加し、前年同四半期に比べ857百万円（22.7%）増加しました。

以上の結果、営業利益は128百万円（前年同四半期比5.1%増）、経常利益は58百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。また、平成24年8月、当社グループの成長戦略である海外及びコンシューママーケットを視野に入れ、海外企業の大型買収案件を進めてまいりましたが不首尾となりましたため、デューデリジェンス他手数料等を買収関連費用として特別損失81百万円、法人税等74百万円、少数株主利益32百万円等を計上したことにより、四半期純損失147百万円（前年同四半期純損失292百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	9,572百万円	12,132百万円	26.7%増加
営業利益	122百万円	128百万円	5.1%増加
経常利益	40百万円	58百万円	46.6%増加
四半期純損失	292百万円	147百万円	—

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、デジタルメディアへの使用頻度が増すにつれて、制約を受けないストックフォトであるRF（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用权）の販売件数が増加しながらも、販売単価の低下が続いており売上高の前年割れが続いております。

このような状況の中、ストックフォト販売事業では、ユーザーの利便性向上及びeコマース推進のため“amanaimages.com”のリニューアルに着手し、また、さらなる効率化に向けた販売管理システムを再構築するなど、利益体質の改善に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、メイン事業であるストックフォトの販売価格低下により、売上高は減少しました。

前期末より本格化したデジタルメディア対応のコンテンツ素材提供サービスは、動画・フォント・3Dなどを中心に徐々に販売実績をあげました。当第3四半期連結累計期間には、これらの素材を利用しながら天地を含む360度ビュー（パノラマコンテンツ）の画像制作サービス「パノウォーク」が順調にスタートしました。

「パノウォーク」撮影を含め、全国400名のフォトグラファーと連携する撮影サービスは、全国規模の企画案件を受注するなど、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

売上原価については、売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービスの受注増による外注費が増加し、原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売促進等の活動費に加え、システム関連の業務委託費等が増加しました。

以上の結果、売上高は2,408百万円と前年同四半期に比べ166百万円（6.5%）減少、セグメント利益は94百万円と前年同四半期に比べ137百万円（59.3%）減少しました。

#### (広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業は、当社グループが優位性を持つ静止画（写真）及び動画（動く写真）の撮影やCG（2DCG/3DCG）・CGI（3DCG）制作を行っております。当事業においては、広告業界企業（広告代理店、広告制作会社等）に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、業種、製品・商品などターゲット別の営業活動を行っています。

当第3四半期連結累計期間においては、営業人材育成と制作ワークフローの合理化に取り組みました。営業人材の育成環境を整備し、制作ワークフローについてはCG（2DCG/3DCG）制作をワンストップで行える体制を整えました。

売上高については、プロフェッショナルマーケットでは撮影・CGが、コーポレートマーケットでは撮影、CGIのほか映像制作等企画系サービスが堅調となり増加しました。

これまで開拓が困難であったコーポレートマーケットは着実に前進しており、当社グループが得意とする「食」や「家電・精密機器」業界を中心としたプロモーション活動が奏功し、売上高増加に貢献しました。特に1社当たりの受注額、件数など取引が増加しました。また、プロフェッショナルマーケットにおいては、新たなマーケット開拓の足がかりとしてアジア地域進出を促進しました。

売上原価については、撮影・CG及びCGIが伸張したことにより外注比率が低下し原価率は改善しましたが、販売費及び一般管理費については、人員増に伴う人件費や採用費用、プロモーション活動費用等が増加しました。

以上の結果、売上高は5,307百万円と前年同四半期に比べ394百万円（8.0%）増加、セグメント損失は144百万円と前年同四半期に比べ105百万円（前年同四半期は38百万円の損失）増加しました。



### (広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業は、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。また、新たなデジタルデバイスに対応するコンテンツ「ビジュアルコミュニケーションAPP」（VCAPP：電子カタログ）の企画から制作、登録手続までワンストップでサービスを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にあります競争も激化しております。

当第3四半期連結累計期間は、コーポレートマーケットをターゲットにしたデジタル商材の拡販に注力しました。特に電子カタログについては、デバイス・技術の進展が加速するなか外部との協力体制を構築しながら、ニーズに応じたビジュアル・ソリューションツールとしての拡販体制を整えました。

売上高については、上期低迷していたTV-CMが前年同四半期と同水準まで戻り、ウェブやデジタル関連商品は堅調に推移しました。SP、グラフィックは前年同四半期に比べ大幅な伸びとなりました。

売上原価については、売上高の増加に伴う外注費が増加しましたが、原価の見直しにより原価率は低下しました。販売費及び一般管理費については、電子カタログなどの「amana Digital & Publishing プロジェクト」や「料理通信サロン」ネットワーク構築などの先行投資により人件費及び業務委託費等が増加しました。

以上の結果、売上高は3,013百万円と前年同四半期に比べ788百万円（35.5%）増加、セグメント利益は72百万円と前年同四半期に比べ30百万円（29.7%）減少しました。

### (エンタテインメント映像制作事業)

エンタテインメント映像制作事業は、主としてエンタテインメント業界向けに、デジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデジタル映像制作、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。当事業においては、新たな技術開発による制作手法の変化、電子デバイスの普及による活用環境の多様化などへの対応に加え、クライアントのコスト抑制は続いており国内外で競争が激化しております。

当第3四半期連結累計期間においては、海外案件のフルCG・TVアニメーション「トランスフォーマー プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、売上高は1,912百万円となりました。

売上原価については、海外TVシリーズの生産性が向上したほか、海外外注先の活用による効率化に取り組み、利益創出に注力しました。当初計画に比べ売上高は増加し、これに伴い外注費等の売上原価が増加しましたが原価率は改善しました。また、販売費及び一般管理費については、人件費等の増加により当初計画を上回りました。

以上の結果、売上高1,912百万円、セグメント利益133百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は11,486百万円（前連結会計年度末比421百万円増）となりました。

これは、主としてグループ戦略に基づく広告ビジュアル制作事業における「食」マーケット拡大のためのスタジオ設備等の改装、ストックフォト販売事業における販売チャネルのひとつであるウェブサイトの整備、及び販売管理システムの再構築、並びに事業領域拡大の布石となるコンテンツビジネスを加速させるためネイチャー・プロダクション社他2社の株式取得によるのれんの発生に伴い、固定資産が387百万円増加したことによります。

### ②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は8,449百万円（前連結会計年度末比633百万円増）となりました。これは、主として短期借入金等の増加によって流動負債が215百万円、及び長期借入金等の増加によって固定負債が418百万円、各々増加したことによります。

### ③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は3,036百万円（前連結会計年度末比211百万円減）となりました。これは、主として配当金74百万円の支払、及び四半期純損失147百万円を計上したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期以降の見通しとしましては、欧州債務危機や円高、世界経済の減速など先行きが不透明な状況が続くものと予測しております。また、デジタルデバイスの普及や技術発展によってマーケットの変化は加速するものと予測しております。

このような状況の下、当社グループでは、マーケット拡大、デジタル化推進の加速、人材開発の課題解決に向けたグループ経営体制の構築を進め、積極的な事業戦略を展開しております。

平成24年12月期の経営成績について、セグメント別の現状及び見通しは次の通りであります。

ストックフォト販売事業における売上高の低迷は、今後も続くものと考えております。そのため、ユーザーとの接点となるウェブサイトの改修に着手し、また、販売管理システムの再構築によってユーザーの利便性を高めながら、当事業の効率化を図り利益体質へと改善するための仕組み作りを推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期の売上高に及ばなかったことが利益減少に繋がりましたが、第4四半期はコスト抑制によって利益を確保していくものと見込んでおります。

広告ビジュアル制作事業においては、前年同四半期に比べ売上高は増加したものの、当初計画に及びませんでした。これは、デジタル化の進化を背景にしたコーポレートマーケットへの営業力が及ばなかったこと、また、営業人員採用が計画を下回ったこと等が要因と考えております。当初計画した売上高に及ばなかったことが損失計上に繋がりましたが、当事業の売上高は例年第4四半期がピークとなるため、当期第4四半期においても、それまでの損失を取り戻す程度の利益を確保できるものと見込んでおります。

広告の企画制作事業においては、堅調なマーケット環境のもと当社グループの成長ドライバーとして、前年同四半期及び当初計画に比べ大きく伸張しました。また、戦略的な販売チャネルの確保、商材開発に繋がる最先端技術の取り込みなど、先行的コストが発生するため、当初計画では損失を見込んでいましたが、当初計画を上回る売上高により利益を計上しました。第4四半期については、引続き先行的コストが発生するものの堅調な売上高により、当初計画を達成するものと見込んでおります。

エンタテインメント映像制作事業においては、当初計画を上回る状況で売上高は推移しました。さらに、海外TVシリーズの生産性向上、海外外注先の活用などが貢献し、当初計画を大きく上回る利益を計上しました。第4四半期については、売上高は堅調に推移するものの人員増加及び海外制作拠点の整備等のコストが発生し利益を幾分か圧迫するものと見込んでおります。

平成24年12月期の連結経営成績については次の通り見通しております。

当社グループの業績トレンドは、エンタテインメント映像制作事業を除き、第4四半期に収益及び利益が最大化する傾向にあります。当連結会計年度においても、同様の傾向と予測しており、通期の連結業績については、売上高は当初業績予想を上回ると予測しております。さらに原価率改善及び管理コストの抑制により、営業利益、経常利益は当初業績予想から大きく乖離することなく着地するものと見込んでおります。また、当期純利益については、特別損失に計上した買収関連費用が利益を押下げるものの、当初業績予想から大きく乖離することはないものと見込んでおります。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所（マザーズ）	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,971,400	49,714	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,714	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 管理部門担当	代表取締役社長 —	進藤 博信	平成24年6月1日
取締役 コーポレートコミュニケーション、 プロジェクト推進担当	取締役 管理部門担当	遠藤 恵子	平成24年6月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,268	1,698,029
受取手形及び売掛金	3,571,852	3,512,607
たな卸資産	582,305	440,490
繰延税金資産	49,877	45,474
その他	305,314	409,386
貸倒引当金	△52,227	△48,186
流動資産合計	6,031,391	6,057,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,828,785	1,810,659
リース資産（純額）	209,552	220,301
建設仮勘定	4,542	26,980
その他（純額）	455,220	505,014
有形固定資産合計	2,498,100	2,562,955
無形固定資産		
ソフトウェア	716,958	754,356
のれん	980,938	1,062,996
リース資産	14,068	10,880
その他	181,374	333,912
無形固定資産合計	1,893,340	2,162,146
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	80,638
長期貸付金	10,664	19,364
差入保証金	505,710	504,074
繰延税金資産	9,026	2,469
その他	100,595	92,986
貸倒引当金	△3,778	△3,724
投資その他の資産合計	641,673	695,809
固定資産合計	5,033,114	5,420,911
繰延資産		
開業費	—	7,637
社債発行費	716	423
繰延資産合計	716	8,061
資産合計	11,065,222	11,486,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,837	1,340,366
短期借入金	400,000	711,240
1年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,432,456
未払法人税等	216,329	52,115
未払金	355,499	467,979
リース債務	64,900	77,878
賞与引当金	156,932	167,967
受注損失引当金	65,395	225
繰延税金負債	—	2,110
その他	543,660	317,497
流動負債合計	4,354,494	4,569,837
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,873,168	3,303,063
資産除去債務	313,953	318,634
リース債務	174,380	170,949
繰延税金負債	72,643	69,596
その他	17,826	12,886
固定負債合計	3,461,971	3,880,129
負債合計	7,816,465	8,449,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,010,673	788,182
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,138,657	2,916,165
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△191
為替換算調整勘定	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	△6	△198
少数株主持分	110,105	120,840
純資産合計	3,248,756	3,036,807
負債純資産合計	11,065,222	11,486,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,572,021	12,132,513
売上原価	5,672,119	7,368,693
売上総利益	3,899,902	4,763,819
販売費及び一般管理費	3,777,242	4,634,873
営業利益	122,659	128,946
営業外収益		
受取利息	791	696
負ののれん償却額	4,939	4,939
持分法による投資利益	2,233	1,183
受取保険金	2,919	6,350
受取賃貸料	7,884	3,378
貸倒引当金戻入額	—	6,100
その他	9,248	9,058
営業外収益合計	28,017	31,707
営業外費用		
支払利息	78,851	81,645
為替差損	12,186	1,478
その他	19,588	18,812
営業外費用合計	110,626	101,936
経常利益	40,051	58,717
特別利益		
保険解約返戻金	3,068	—
特別利益合計	3,068	—
特別損失		
固定資産売却損	5,351	—
固定資産除却損	7,984	17,881
投資有価証券評価損	1,966	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	—
買収関連費用	—	81,781
特別損失合計	113,312	99,663
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,192	△40,946
法人税、住民税及び事業税	162,966	61,985
法人税等調整額	87,322	12,943
法人税等合計	250,288	74,929
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△320,481	△115,875
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28,396	32,024
四半期純損失(△)	△292,084	△147,899



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△320,481	△115,875
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△191
為替換算調整勘定	△8	0
その他の包括利益合計	△8	△192
四半期包括利益	△320,489	△116,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△292,093	△148,052
少数株主に係る四半期包括利益	△28,396	31,984

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、㈱アマナサルトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
当第3四半期連結会計期間より、amanacliq Asia Limited を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
また、(有)ネイチャー・プロダクション、(有)ネイチャープロ編集室、(有)ネイチャー・ブックス、計3社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	489,535千円	565,591千円
のれんの償却額	62,715千円	90,180千円
負ののれんの償却額	△4,939千円	△4,939千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ストックフ ォト販売 事業 (千円)	広告ビジュ アル制作 事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,441,229	4,784,011	1,960,333	358,783	9,544,357	27,664	9,572,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,780	129,635	263,955	—	527,370	(527,370)	—
計	2,575,009	4,913,647	2,224,288	358,783	10,071,728	(499,706)	9,572,021
セグメント利益又は損 失(△)	232,238	△38,914	103,722	△83,234	213,811	(91,151)	122,659

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△91,151千円には、セグメント間取引消去1,534千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△92,686千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年1月に株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社といたしました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。

平成23年6月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得して、連結子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は181百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に3つの報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

この変更は、第2四半期連結会計期間より、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことによるものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売 上高	2,287,407	5,177,150	2,724,534	1,907,419	12,096,513	250	35,749	12,132,513
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	120,873	130,765	288,465	5,070	545,174	—	(545,174)	—
計	2,408,281	5,307,916	3,013,000	1,912,489	12,641,688	250	(509,425)	12,132,513
セグメント利益又 は損失(△)	94,604	△144,354	72,883	133,588	156,722	△17,276	(10,499)	128,946

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△10,499千円には、セグメント間取引消去191千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△10,690千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成24年9月、有限会社ネイチャー・プロダクション、有限会社ネイチャープロ編集室、有限会社ネイチャー・ボックス、計3社の株式を取得して完全子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は157百万円であります。

(追加情報)

第2四半期連結会計期間において、連結の範囲に含めた株式会社アマナサルトについては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなるため、新たに「その他」を追加しております。

なお、「その他」には、従来の事業に属さない企画・制作・販売を行なう新規事業が属します。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

(取得による企業結合)

有限会社ネイチャー・プロダクション、他2社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①有限会社ネイチャー・プロダクション

被取得企業の名称 有限会社ネイチャー・プロダクション

事業の内容 自然・生物分野専門のビジュアル及び音源等コンテンツの企画・制作事業

②有限会社ネイチャープロ編集室

被取得企業の名称 有限会社ネイチャープロ編集室

事業の内容 図鑑、書籍の企画・編集事業

③有限会社ネイチャー・ブックス

被取得企業の名称 有限会社ネイチャー・ブックス

事業の内容 出版及びその付帯事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ストックフォト販売事業における教育マーケットの深耕を推し進めるため。

(3) 企業結合日

平成24年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

①有限会社ネイチャー・プロダクション 100.00%

②有限会社ネイチャープロ編集室 100.00%

③有限会社ネイチャー・ブックス 100.00%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(株式会社アマナイメー  
ジズ)を取得企業としております。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	125,000千円
-------	--------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,493千円
------------	-----------	---------

---

取得原価	128,493千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

157,357千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△58円74銭	△29円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△292,084	△147,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△292,084	△147,899
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。